

TDU

学校法人東京電機大学 総務部（企画広報担当）

〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番

Tel.03-5284-5125 Fax.03-5284-5180 Eメール：keiei@jim.dendai.ac.jp

<http://www.dendai.ac.jp/>

Annual Report **2016**

学校法人東京電機大学 平成27年度 学園活動の概況

TDU 東京電機大学



輝き続ける学園を目指す

～未来に責任をもち、新たな発展を目指す年～



学校法人東京電機大学

理事長 加藤 康太郎

人・モノ・情報のグローバル化の進展、少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少など、学園を取り巻く環境は大きく変化し、日本の国際競争力の低下が危ぶまれるなかで、大学をはじめ教育機関の役割と責任は大きいと感じます。なかでも、2018年を境に18歳人口が減っていく「2018年問題」は、多くの大学にとって喫緊の課題です。先人が築いてきた輝かしい歴史と伝統に支えられ、堅調な発展を遂げてきた本学園も例外ではありません。

これからの時代に求められるのは、変化する社会のニーズに的確に対応できる学園です。変化が激しく厳しい経営環境だからこそ、挑戦する価値があり、勝ち抜くチャンスがあると言えます。大切なのは、失敗を恐れずにチャレンジする精神と言えるでしょう。

「生き残り」から「勝ち残り」への転換を図る本学は、10年後の2023年を見据えた中長期計画「TDU Vision 2023」を2014年に策定しました。これは、時代を超えて輝き続ける東京電機大学の実現に向けて、本学にしかできない特色ある取り組みの推進を目指すものです。

そのための新しいチャレンジはすべて、建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」の考え方に根差しています。そして本学が一貫して目指してきたのは「技術で社会に貢献する人材の育成」であり、これこそが強みなのです。創立当初からの技術者教育への熱い思いと学生・生徒主役、教育最優先の精神は、これまでも、これからも変わりません。その成果として21万人を超える卒業生が、世界および日本の産業界をはじめ各界

で活躍し、その活躍が本学の「就職に強い大学」としての社会的評価に現れています。

中長期計画の2年目を終え、事業推進が本格化しています。今後はPDCAサイクルの循環を着実に回り、さらなる事業推進を図るとともに、全教職員が分かち合いながら、学園の理念や組織目標を共有、また役割認識や協力により大きく前進する考えです。そしてすべての前提として、財政健全化が重要課題であることに変わりはありません。「財の自由なくして学の自由なし」です。無駄を排除する一方で、他校に追随するのではなく、本学に必要なものを追求し、さらに充実させていきます。もちろん学校といえども組織体である限り、さらなるガバナンス体制の確立が求められるのは当然でしょう。

中長期計画3年目となる2016年は、「未来に責任をもち、新たな発展を目指す年」として、様々なチャレンジが続きます。現在、2017年の開設を目指して、東京千住キャンパス第2期計画の建設工事が進行中です。新校舎では大学院教育の充実や「ものづくり工房」(仮称)の設置、民間経営スポーツクラブも入居予定で、第1期計画に引き続き、地域に開かれたキャンパスとする計画です。

学校は多くの関係者の皆さまに支えられる存在です。学園創立100周年宣言ではそうした皆さまを含み「東京電機大学人の基本姿勢」(P.1掲載)を宣言しました。東京電機大学の未来は私たちの手の中にあります。「東京電機大学人」として深い愛校心を原動力に、「超私の奉仕」の精神で本学園のさらなる飛躍に尽力してまいります。

理事長メッセージ

輝き続ける学園を目指す

01

～未来に責任をもち、新たな発展を目指す年～

03 創立から今日まで — 私たちの理念

05 基本情報・経営体制

特集1

07 TDU Vision 2023 学校法人東京電機大学 中長期計画の推進

特集2

09 スペシャルOBインタビュー 社会に貢献する卒業生

学長インタビュー

新しい発想で未来社会に貢献する

11 イノベーションの 担い手を育成

事業報告

13 2015年度の取り組みと成果

23 財務情報

31 Information & DATA

学園創立100周年宣言 東京電機大学人の基本姿勢

私たちは、技術の教育・研究を通し
社会に貢献する人材を育成します。

私たちは、技術を通し
社会に貢献したい人のために学校を運営します。

私たちは、学生・生徒を最優先に考え、
優れた教育に価値をおきます。

私たちは、学生・生徒が活気にあふれ、
卒業生が活躍することを誇ります。

私たちは、時代をリードし
社会が求める人材育成を目指し、
常に変革します。

創立から今日まで
— 私たちの理念

技術で社会に貢献する人材の育成を目指して

若き技術者が技術者のための学校を創立

本学園は1907(明治40)年、「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。

当時は、西洋文明の導入により優れた技術や最新の機械が次々と輸入されてきましたが、これを駆使できる技術者がわずかという状況でした。若い技術者であった創立者の廣田精一、扇本眞吉は、このような状況は国の発展に大きな障害となると考え、工業教育の普及こそが国家発展の基であるとの識見にたち、技術を学ぼうとする者に広く門戸を開きました。

開校当日は生徒わずか14名の小さな学校でしたが、「先駆的なこと、革新的で創造的なこと、それらすべてに対して、あれほど大胆で意欲的であった教育者を見たことがない」と言われる程の熱意、教育理念が高く評価され、校勢は瞬間に拡大していきました。その精神は本学園の伝統として脈々と受け継がれ、2007(平成19)年に、学園創立100周年を迎えました。そして、さらに次の100年に向け歩み続けています。

創立者

廣田 精一(1871~1930)

広島県生まれ。1896年東京帝国大学工科大学卒業。高田商会在籍のままドイツシーメンス・ハルスケ電気会社入社。その後欧米諸国を視察して帰国。1907年扇本眞吉とともに私立電機学校設立。1914年オーム誌創刊、1916年組織を財団法人に改め、総務理事に就任。1921年現神戸大学工学部を創立。電気自動車の開発にも力を注ぎ、エジソンにも面会した。



扇本 眞吉(1875~1942)

岐阜県生まれ。1902年東京帝国大学工科大学卒業。ドイツシーメンス・ハルスケ電気会社、深川電燈株式会社、江ノ島電気鉄道株式会社等に奉職。1907年廣田精一とともに私立電機学校を設立し、初代校長として尽力。1916年組織を財団法人に改め財務理事に就任。専心その任にあたる。



「実学尊重」「学生・生徒主役」「技術は人なり」

3つの主義

生徒第一主義

「学校の存在も細大の校務も、生徒を前提とする。(中略)生徒に對しよい学校にすることを根本義とした」

教育最優先主義

「叱ることは良くない。教師の最も注意すべきことは、自分が偉いように錯覚し、また自分が生徒より長年かかって現在の学力があることを忘れていたのである。(中略)教師であれば初心者にもわかるように説明する方法を考えよ。それができなければ、現代に生きる資格がないと反省せよ。叱る先生には先生たる資格はない。先生にはただ、愛を必要とするのである。懇切親愛こそが、先生の価値である」

実学尊重

工業は学術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指した。そのために実物説明や実地演習、今日の実験や実習を重視し、独創的な実演室や教育用の実験装置を自作するなど、充実に努めた。

今につながる創立時の教育理念 — 創立者の言葉から

「考える、とは何かと問い、考える、とは何かと考えつづける。これが、すなわち教育である。ティーチング・ラーニング(一方的に教師が知識を教え、生徒はそれを受けてただ反復するだけの詰め込み教育)などエデュケーションの名に値せず」

「知識は紙によって伝えられる。学生は紙に書かれた知識をどれだけ記憶したか、によって試されるのではなく、その知識の先に何があるのか、それをどこまで透察したかによって試されなければならない」
「現代社会に試験制度は欠かせないであろうが、しかしそれは必要悪であることを自覚せよ。大事なことは試験制度を一人歩きさせてはいけないということだ。試験制度が一人歩きするようになれば、人が試験をつくるのではなく、試験が人を作るようになる」

「技術は人なり」

「私は技術も文学や美術と同じく、やはり人が根幹をなすものであることを申し述べたいのであります。すなわち「技術は人なり」というのです。立派な技術には立派な人を要するのです。よき技術者は人としても立派でなければならないのです。ですから技術者になる前に「人」にならなければならない。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです」

「技術を構成する要素には、それぞれの自然法則が応用されるのでありますが、これを構成して大きな総合技術を完成するには、技術者の構想を多分に必要とするのであります」

「専門学科学科の精選充実を図るとともに、実験及び実習を重視する。特に従来の学校教育の習得偏重を排し、技術者として実地に測する物の製作技術を修得し、且つ勤労の精神を涵養する目的を以て已に実習工場を設けてあるが、新制大学としても益々之を拡充する」(大学設置認可申請書より)

※「」内は本学園の年史等より抜粋(出典記載のあるものを除く)

大学設立

1949(昭和24)年、民主的社会人としての教養を涵養するとともに広く技術に関する学芸を教授研究し、学生の智的・道徳的・応用的能力を展開させることを目的に、「実学尊重」を建学の精神として、「東京電機大学」を設立しました。

初代学長には、ファックスの育ての親で日本の十大発明家に数えられる丹羽保次郎博士を迎えました。丹羽博士の「技術は人なり」は大学の教育・研究理念として、また中学校・高等学校の校訓「人間らしく生きる」として、今日に受け継がれています。



学園創立100周年記念式典。2007(平成19)年9月11日。



2012(平成24)年に開設した東京千住キャンパス。



▲丹羽保次郎博士が開発したファックス。1928(昭和3)年、NE式電送装置実用化に成功。

◀文化勲章受章時の丹羽先生

初代学長

丹羽 保次郎(1893~1975)

三重県生まれ。1916年東京帝国大学工科大学電気工学科卒業。通信省電気試験所、日本電気株式会社に勤務。1924年に欧米を視察し帰国後、写真電送の研究に取り組み有線写真電送装置を発明した。日本初の写真電送装置(ファクシミリ)として、昭和天皇即位式のニュース写真の電送に用いられ優れた成績を上げ、世界で広く普及。さらに無線写真電送の研究に着手。1929年、東京・伊東間で日本初の長距離無線写真電送の実験に成功。1949年東京電機大学の初代学長に就任。1955年(社)テレビジョン学会初代会長。1959年に文化勲章、1971年に勲一等瑞宝章を授与される。日本の十大発明家に数えられる。

沿革

- 1907 電機学校を東京・神田に創立(創立者:廣田精一・扇本眞吉)。「生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重」を基本方針とする。
- 1914 科学技術誌「オーム」発刊(現在のオーム社に発展)。
- 1924 ラジオ実験放送を開始(NHKは1925年実験放送を開始)。
- 1928 丹羽保次郎博士が写真電送(現在のファックス)に成功。本学実演室で、高柳健次郎氏による日本初のテレビ公開実験。
- 1948 電機学園高等学校開学(現・東京電機大学高等学校)。東京・秋葉原に秋葉原電気街誕生。本学が育ての親といわれる。
- 1949 東京電機大学開設、工学部第一部設置、初代学長・丹羽保次郎博士の「技術は人なり」を教育・研究理念に。建学の精神は「実学尊重」。
- 1950 東京電機大学短期大学開設(夜間)。
- 1952 工学部第二部設置(夜間)。
- 1958 大学院開設(日本初の夜間大学院)。
- 1962 第2代学長阪本捷房博士が日本ME学会(現・日本生体医工学会)を創立。
- 1970 パソコン創生期に先導的役割を果たす。
- 1977 理工学部開設(埼玉鳩山キャンパス)。
- 1990 千葉ニュータウンキャンパス開設。
- 1992 東京小金井キャンパスを開設し高等学校移転。
- 1996 東京電機大学中学校開校。
- 2000 東京電機大学TLO(技術移転機関)が承認される。
- 2001 情報環境学部を千葉ニュータウンキャンパスに開設。



- 2003 文部科学省「21世紀COEプログラム」に選定。文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定。
- 2004 情報環境学部が文部科学省「現代的教育二一取組支援プログラム」に選定。
- 2005 情報環境学部が文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定。
- 2006 大学院先端科学技術研究科を開設。
- 2007 学園創立100周年。未来科学部開設、全学的改編を実施。
- 2008 情報環境学部が文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に選定。
- 2009 学生支援センターが文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」に選定。
- 2010 (財)大学基準協会による大学基準適合認定。
- 2011 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に選定。
- 2012 東京千住キャンパス開設。文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に選定。
- 2014 文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」に選定。

基本情報

学校法人東京電機大学の概要

2016(平成28年)6月現在

創立:1907(明治40)年9月11日

理事長:加藤 康太郎

監査法人:新日本有限責任監査法人

教職員数:607名(教員数428名、職員数179名)

設置学校:東京電機大学

大学院

- 先端科学技術研究科(博士課程(後期))
- 工学研究科(修士課程)
- 理工学研究科(修士課程)
- 情報環境学研究科(修士課程)*
- 未来科学研究所(修士課程)

工学部

- 電気電子工学科
 - 電気電子システムコース
 - 電子光情報コース
- 環境化学科
- 機械工学科
 - 機械工学コース
 - 先端機械コース
- 情報通信工学科

工学部第二部

- 電気電子工学科
- 機械工学科
- 情報通信工学科

未来科学部

- 建築学科
- 情報メディア学科
- ロボット・メカトロニクス学科

理工学部

- 理工学科
 - 理学系
 - 生命理工学系
 - 情報システムデザイン学系
 - 電子・機械工学系
 - 建築・都市環境学系

情報環境学部*

- 情報環境学科

東京電機大学高等学校

全日制課程 普通科

東京電機大学中学校

研究推進社会連携センター:

- 総合研究所
- 研究推進部
- 産官学交流センター

インスティテューショナル リサーチ センター

学術支援事業:東京電機大学出版局

*情報環境学部および関係する研究科は、2018(平成30)年4月に東京千住キャンパスへ移転します。

キャンパス所在地:

東京千住キャンパス

- 法人・大学本部
- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院工学研究科
- 大学院未来科学研究所
- 工学部
- 工学部第二部
- 未来科学部
- 総合研究所



埼玉鳩山キャンパス

- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院理工学研究科
- 理工学部
- 総合研究所(埼玉共同利用施設)



千葉ニュータウンキャンパス

- 大学院先端科学技術研究科*
- 大学院情報環境学研究科*
- 情報環境学部*
- 総合研究所(千葉共同利用施設)



東京小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町4-8-1

- 高等学校・中学校



東京神田キャンパス

東京都千代田区内神田1-14-8

- 出版局



経営体制

ガバナンス体制

● 理事会は現在、理事15名および監事2名で構成し、経営、管理運営および業務執行に関する重要事項を審議するため、8月を除く毎月1回開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。

● 常勤理事会は理事長、学長、常務理事および本法人の身分を持つ理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項の審議および理事会の委任業務について決定し、毎週1回を原則に開催しています。また必要に応じ、監事、卒業生理事等の出席を要請しています。

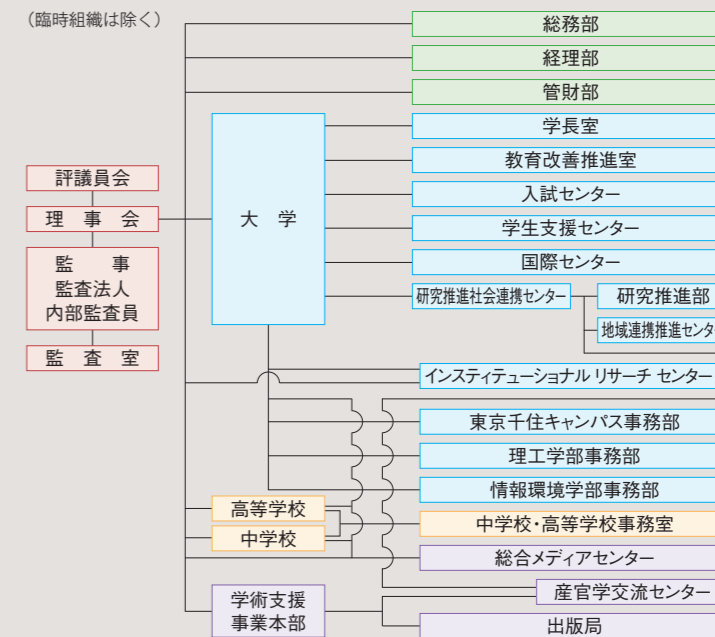
● 常務理事、担当理事を配置し、学園運営にあたっています。

● 監事は、2名のうち1名はこれまで本法人の役員または職員でなかった者を選任。理事会に出席し、法人全般の業務や財産の状況を監査します。また、監事監査、会計士監査、内部監査の三様監査の体制をとっています。

● 評議員会は学識者、卒業生、教職員など50名近くで構成し、予算と決算を含む学園経営の重要な事項の諮問や決定を行う機関として、年数回開催しています。

管理運営組織(事務組織)

(臨時組織は除く)



学校法人東京電機大学 理事・監事

カッコ内は担当部門 ※は主担当 敬称略で記載しています。



理事

- 加藤 康太郎 理事長
- 安田 浩 学長(大学・大学院)
- 小池 強 常務理事(法人全般、キャンパス活用・拡充、募金)
- 射場本 忠彦 常務理事・未来科学部教授(※キャンパス活用・拡充)
- 佐藤 太一 工学部長・工学部第二部長(キャンパス活用・拡充)
- 柏崎 尚也 理工学部長(教職員組織・労務(給与体系))
- 大久保 靖 中学校・高等学校長(中学校・高等学校、入試・広報、教職員組織・労務(給与体系))
- 川井 悟 理工学研究科委員長(入試・広報)
- 佐藤 龍 総務部長(出版局、※教職員組織・労務(給与体系))
- 渡辺 貞綱 前一般社団法人東京電機大学校友会理事長(情報統括、募金)
- 松尾 隆徳 一般社団法人東京電機大学校友会理事長(校友連携)
- 高井 裕司 工学部教授(学務・教育研究推進・社会連携)

監事

- 石塚 昌昭 元社団法人東京電機大学校友会理事長(※財政健全化(給与体系)、※募金)
- 櫻村 幸辰 元理工学部教授(財政健全化(給与体系))
- 工藤 智規 元公立学校共済組合理事長
- 高 為重 元財団法人私立大学退職金財団常務理事
- 小林 清一郎 元セコム株式会社常務取締役、元セコムホームライフ株式会社代表取締役社長

顧問

- 吉川 弘之(学術顧問) 元日本学術会議会長、元東京大学総長、元放送大学学長、元(独)産業技術総合研究所理事長、(国研)科学技術振興機構特別顧問
- 古田 勝久(学事顧問) 前東京電機大学学長、元学校法人東京電機大学理事
- 小谷 誠 元東京電機大学学長、元学校法人東京電機大学理事、東京電機大学名誉教授

特集 1

TDU Vision 2023

学校法人東京電機大学

中長期計画の推進

輝き続ける学園の実現のために、TDU Vision 2023を実行し、さらなる飛躍を目指します。

今日の日本は、急速な少子高齢化やグローバル化が迫り、現在の経済水準を維持するために科学技術イノベーションによる新産業の創出と人的資源の高度化が喫緊の課題となり、18歳人口の減少と相まって新しい時代に相応しい人材育成に対する大学への要請はますます強まっています。

本学は、2007(平成19)年の学園創立100周年記念事業として未来科学部新設と全学的改編を実施。さらに「TDUルネッサンスと進化」を創設理念とした東京千住キャンパス(第1期計画)を2012(平成24)年に開設しました。その間、2009(平成21)年に大学グランドデザインを策定するなど、次の100年に向けた体制を整備する条件を整えました。

そして、2014(平成26)年度から10年間を目標にした「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」を策定しました。

本計画を基軸に、特色ある教育の充実と教育成果の向上を図り、理工系教育・研究において新たな価値を創造し、学園のさらなる飛躍を目指します。

目標達成に向けた主なステップ

2023年 (平成35年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学園の中長期計画の達成 ・社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現
2017年 (平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 学園創立110周年
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月 学園の中長期計画「TDU Vision 2023」の実施 ■ 1月 財政健全化委員会管中
2013年 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 12月 中学校・高等学校将来計画委員会管中 ■ 4月 千住東グラウンド取得 ■ 3月 将来構想企画委員会管中(その2)「20年後の東京電機大学のあるべき姿」
2012年 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 11月 将来構想企画委員会管中(その1)「街区活用のアカデミックプラン」の基本方針 ■ 6月 将来構想企画委員会に「将来の東京電機大学のあるべき姿を示す」を諮問 ■ 4月 東京千住キャンパス(100周年記念キャンパス)の開設(第1期計画)
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 学園創立100周年 ■ 9月 「東京電機大学人の基本姿勢」策定
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月 将来構想企画委員会管中・中長期計画策定

TDU Vision 2023 の5項目

- 1 大学**
理工系私立大学のトップを目指す～全学的改編と縦型・横型統合的教育～
- 2 中学校・高等学校**
教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- 3 財政健全化の推進**
- 4 ガバナンス構築と運営組織の見直し**
- 5 推進のための点検評価**

中長期計画 2015(平成27)年度の進捗

TOPICS 1 平成29年度 新学部・新学科設置

進化するTDUイノベーション ～人と社会の未来を創造する技術者の育成～

1. 社会の変化

18世紀の産業革命で誕生した科学技術は急速に発達し、人間の豊かな生活を実現してきましたが、一方、地球環境、人口、資源・エネルギーなど様々な問題が発生し、科学技術のあり方が問われています。

2. 科学技術の方向性

今日、私たちの周りには、自動車のように様々な技術分野を統合した製品が溢れています。さらに急速な情報化により社会自身も変化しています。これからは技術者の想定だけでなく、人々の期待を把握しモノを開発する時代、さらには「モノ」から「コト」を創造する時代になると言われています。

3. 技術者のあり方

さらに情報革命により携帯電話やインターネットが誕生し、第4次産業革命が起きつつあります。これからの技術者は急速に変化する専門また専門以外の技術にも適応できることが望まれます。変化に適応でき問題解決力を備えたインテリジェントな技術者育成が課題になると考えます。

4. 全学的改編の取り組み

本学は、「実学尊重」「技術は人なり」を理念・精神に掲げ、「技術で社会に貢献できる人材の育成」を使命として100年を超える歴史と伝統を築いてきました。そしてさらに進化するため、教育面では、社会環境の変化および科学技術の革新に適応するイノベーションを引き起こす人材を輩出すること、研究面では、大学自らイノベーションを起こし続ける組織であり続けることを目指し、「進化するTDUイノベーション～人と社会の未来を創造する技術者の育成～」を掲げました。その第一歩として平成29年4月にシステムデザイン工学部と工学部3学科を新設、未来学部各学科の定員を変更します。

これにより本学は、「工学と人間科学からの価値創造」するシステムデザイン工学部、「基盤工学の深化と進化」を目指す工学部、「理学と工学で社会ニーズを先取」する理工学部、「技術による人間生活の空間の探究」する未来科学部により「人と社会の未来を創造する技術者の育成」をさらに推進し、輝き続ける大学であり続けます。



平成29年4月 新学部・新学科等の概要

【新学部開設】 システムデザイン工学部 情報システム工学科、デザイン工学科
 【新学科開設】 工学部 電子システム工学科、応用化学科、先端機械工学科
 【定員変更】 未来科学部 建築学科、情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科

TOPICS 2 2017年4月開設 東京千住キャンパス第2期計画

東京千住キャンパス第2期計画(I街区・5号館建物)建設工事を2015(平成27)年2月に開始、2017(平成29)年4月開設を目指しています。I街区建物は、鉄骨造(制震構造)の地上12階/地下1階建て、延床面積約33,000㎡で、学部・大学院の充実のために計画されています。特に、実学尊重の本学独自の施設として3層吹き抜けの「ものづくり工房」(仮称)を設けるとともに、教室、実験・実習室、研究室、教員室、学生ラウンジ等を配置します。さらに低層部には地域の賑わいに貢献する業務施設として、スポーツクラブ ルネッサンスの入居を予定しています。建物の外観や設備は、第1期計画のコンセプトを発展させ承継しており、人と環境にやさしい安全・安心で省エネルギーの建物を目指しています。



東京電機大学 東京千住キャンパス第2期計画(I街区・5号館建物)建設工事

1. 建設地 東京都足立区千住旭町52-4他(地名地番) 2. 計画概要 ■開設時期:2017(平成29)年4月(予定) ■工事期間:2015(平成27)年2月上旬~2017(平成29)年1月末(予定) ■用途:学校(大学)・体育館またはスポーツの練習場(会員制スポーツクラブ) ■敷地面積:15,178.71㎡(I、III街区合計) ■建築面積:3,970.63㎡(新設・既存合計15,106.76㎡) ■延床面積:33,051.54㎡(新設・既存合計105,809.68㎡) ■階数:地上12階/地下1階、建物高さ54.34m ■構造:鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、基礎工法PHC杭他 3. 設計(株)横総合計画事務所(統括設計・監理)・(株)日建設計(構造・設備設計・監理) 4. 施工(株)大林組

TOPICS 3 ガバナンス体制の整備

新たに制定した学長選考規程に基づき、新学長を学長選考委員会で選考、理事会が選任しました。

平成27年度においては「大学評議会」「大学調整連絡会議」を「拡大大学評議会」と称して暫定的に合同開催していましたが、平成28年度より「拡大大学評議会」を廃し、「大学評議会」「大学調整連絡会議」を個々に開催し、本格運用することを決定しました。

特集2 スペシャルOBインタビュー 社会に貢献する卒業生

技術の向こうにはグローバルな市場がある。 世界に通じるスタンダードを視野に入れたマインドが グローバル社会で活躍する技術者を育みます。



三菱電機株式会社 顧問(前・常務執行役員 国際本部長)

末木 孝幸 Sukei Takayuki

1973年3月、東京電機大学工学部卒業。同年4月、三菱電機株式会社に入社。名古屋営業所昇降機部に技術職として配属されたが、1975年1月には本社の昇降機貿易部の営業職へ異動になる。以後、同社の電力設備やエレベーターなどを手がける重電部門で海外進出の第一線として活躍。2008年には三菱電機中国総代表に就任し、急成長を遂げる中国でのビジネス拡大の陣頭指揮を執った。2012年4月には常務執行役員国際本部長に就任。2014年4月から現職。

標的と対峙する緊張感

大学の射撃部で養った集中力と精神力

東京電機大学に入学した頃は、日本の自動車産業が盛り上がり始めた時期。私も夢中になってエンジンの勉強をしました。先生も情熱家ばかり。ロータリーエンジンの構造について熱く語ってくれたのを覚えています。

当時は学生紛争が盛んな時代でしたが、私は射撃部での活動に熱中しました。射撃は標的との一対一の勝負ですから、集中力と精神力が養われます。ライフルの引き金は軽く引けるものですが、競技会で入賞がかかる場面では本当に重く感じました。緊張感に潰されずに的を撃ち抜く。本当

によい経験でした。

大学卒業後、技術職として三菱電機に入社しました。名古屋にある営業所に配属され、エレベーターの営業設計の仕事に携わりました。受注が決まった物件について、お客と打ち合わせながら、エレベーターの仕様を決めていく仕事です。電気容量や配線、基礎設計などは大学で学んでいたもので、その知識をもとに先輩から教わりながら、お客のニーズを製品化していく基本を身に付けていきました。

2年ほど経った頃、本社の貿易部への異動を命じられました。海外向製品を手がける営業部門です。当時、三菱電機では本格的に海外進出を計画しており、各部門から人材が集められました。私は英語が得意ではなく、貿易実務も

三菱電機は、家電から電子デバイス、情報通信、エレベーターなど幅広い分野を手がける総合電機メーカー。同社の海外事業売上は全体の約40%で、グローバルに事業を展開中。その海外事業の第一線で営業職として活躍してきた人物に東京電機大学OBの末木孝幸氏がいます。国際ビジネスでの経験、そしてグローバルに活躍する技術者にとって必要なこととは何かをお伺いしました。

未経験でしたので青天の霹靂でした。

名古屋を離れるとき、東京電機大学の卒業生である先輩から、「末木、畑違いの貿易部に行くのだから普通にやってもだめだ。人の3倍努力し、会社から引退するときには3つの仕事を成し得たと言える人生を過ごせ」と助言して頂きました。以来、その言葉を胸に、仕事に挑戦してきました。

文化や歴史観の異なるお客を理解し、信頼関係を築くことがビジネスの鉄則



ビルマの水力発電所工事現場

1986年、ビルマ(現在のミャンマー)の電力庁から水力発電所の建設を受注しました。発電機を担当する三菱電機が元請けになって、建設会社や鉄工会社をまとめながらダムを完成させるプロジェクトです。しかし、三菱電機はダムなど造った経験はありません。私は営業担当

として契約を取りまとめましたが、最も困難だったのは、ダム建設地が民族紛争の地域でゲリラが出没したことです。

工事現場は軍が護衛をしてくれました。それと、ゼネコンとの仕事の調整が難しかったですね。緻密に設計する電機メーカーと大胆に巨大建造物を造っていくゼネコンでは発想が全く違う。ダム工事は掘削してみなくちゃ分からない部分が多いですからね。ただ、完成させようという思いは一緒。ビルマの山奥で一緒に風呂に入り、飯を食べながら団結力を高めていきました。

以来、ずっと国際畑を歩んできました。インドではスリサイラムの揚水発電所を完成させ、中国では2010年の上海万博

前後の2桁成長の時期に中国総代表(現地のトップ)を務めさせて頂きました。

困難な仕事に立ち向かった原点には、強い好奇心がありました。「こんな仕事、二度と経験できない」という思いで現場に飛び込んでいきました。そして何よりも重要なのはお客の信頼を得ること。文化や考え方、歴史観の違いを理解し、強い信頼関係を築けたからこそ、異境での困難を乗り越えてこられました。

その先にあるグローバルを見据えて技術と人間力を養ってほしい

大学時代には様々な経験を積み、色々な人に出会い、友人を作ってほしい。モノづくりは開発や営業だけで成り立ちません。汗まみれ、油まみれになってモノを作る現場の人々がいるから完成するのです。そして、それを使ってくれるユーザーがいる。その先にはグローバルな市場が広がっています。

これからのモノづくりは、グローバルに通用し受け入れられる技術でなければ生き残れません。技術を深掘りするのでも大切ですが、それがどのように使われ、そして世界の技術動向のなかでどの位置にあるのかを明確に捉え、認識してください。その姿勢は、企業人としてもきっと必要とされていくことでしょう。

当社には多くの卒業生も活躍しています。技術は人なり。



そして、企業も人なり、です。東京電機大学でさまざまな困難に挑戦し、気力・体力・知力を鍛えて、実社会で目覚ましく活躍する人材になってください。

新しい発想で未来社会に貢献する イノベーションの担い手を育成

基礎技術の上に高い価値を創り出す、 社会が最も必要とする人材を育成

科学技術の急速な発達により人々の暮らしが豊かになる一方で、地球温暖化、人口減少、エネルギー資源の枯渇など、様々な問題が発生しています。さらに、情報技術の進展を背景に「第4次産業革命」と呼ばれる変革の波が訪れ、社会や産業構造に大きな変化をもたら



安田 浩
東京電機大学 学長

そうとしています。今後起こり得る変化に柔軟かつ的確に対応していくためには、様々な技術分野をまたいで課題を解決し、社会経済の発展と社会福祉の向上に寄与する科学技術イノベーションの推進が欠かせません。すなわち、電気電子・機械・情報・建築・化学などの基礎技術の上に高い価値を創出し、社会に貢献する理工学系の人材がますます必要とされているのです。

天然資源の少ない日本は、人材資源こそが頼りです。しかも、「ものづくり」によって暮らしを豊かにしてきた時代から、こころを豊かにする「ことづくり」が求められる時代となり、技術者の思いだけでは、人々の期待に応えることはできなくなっています。大切なのは、ものづくりの土台に「知恵と感性」を加え、「もの」と「こころ」をつなぐ努力です。

創立以来100年を超えて「技術で社会に貢献できる人材の育成」を使命とし、ものづくりを重視する建学の精神「実学尊重」と、人間性や感性を尊ぶ初代学長の丹羽保次郎の名言「技術は人なり」を教育・研究理念の柱としてきた本学にとって、これまで以上に、その強みを発揮するチャンスだと言えます。

さらに、インターネットによって狭くなった地球で活躍していくためには、語学教育に加え、異文化教育の必要性も高まっています。そこで、「グローバル化」を3つ目の柱に加え、世界に目を向けた学びをサポート。就職に強い大学としての誇りを胸に、社会が最も必要とする質の高い人材を育成・輩出していく考えです。

時代を超えて輝き続ける大学へ、 学部・学科の改編をはじめとする変革を推進

2014年、本学はさらなる飛躍を誓い、2023年までの10年間を目標とする中長期計画を策定しました。時代を超えて輝き続ける大学の実現に向け、「進化するTDU

「もの」から「こと」を創造する時代への流れを受け、科学技術のあり方が問われている今、東京電機大学が大きく変わろうとしています。

100年を超えて受け継がれる理念・精神はそのままに、イノベーションを引き起こす人材の育成・輩出に向け、新学部の設置、学科の再編成を実施。基盤技術に「知恵と感性」を乗せ、世界を舞台に新しい貢献を創り出します。

イノベーション～人と社会の未来を創造する技術者の育成～」を旗印に掲げ、教育面ではイノベーションを引き起こす人材を輩出すること、研究面では大学自らがイノベーションを起こし続ける組織であることを目指しています。

その重要なステップとして、2017年4月に、工学と人間科学の見地から価値を創造する「システムデザイン工学部」を新設。ここに開設する「情報システム工学科」「デザイン工学科」では、人の感性や行動を理解した上で、異なる分野の知識・技術を統合し、人間の快適で充実した暮らしに役立つ「もの・システム・サービス」をデザインする能力を養います。一方工学部には「電子システム工学科」「応用化学科」「先端機械工学科」の3学科を新設。基盤工学の深化と進化を押し進めます。また既設の未来科学部や理工学部でも、「ものづくり教育」をより一層重視していきます。

さらに新校舎「東京千住キャンパス5号館」も完成予定です。ここには、教室、ゼミ室、実習室のほか、レーザー加工機や3Dプリンターなどの最新設備が揃う「ものづくり工房（仮称）」も設置され、学生が頭と手を同時に働かせながらアイデアを具現化することができます。

また、刻々と変化する社会のニーズにより高度に対応していく上では、大学院の充実も大きなテーマです。具体的施策の一つに、分野にとらわれない広く深い学びの実現があります。学部の枠を越えて多様な知恵を集集し、サイバーセキュリティや医療福祉機器など、現代社会が求める重要な研究分野に取り組む計画です。

「知恵をカタチに」、イノベーション 創出への強い意志と情熱を醸成

現在、政府は、「第5期科学技術基本計画」を策定し、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」へと導

こうとしています。目指すのは、多様なニーズにきめ細かく対応し、あらゆる人々に真の豊かさをもたらす「超スマート社会」です。その実現に不可欠なのが、人間が自ら動かそうとする力を補助する「自律支援型テクノロジー」と、情報に基づいて人間の行動をよりの確で効率的なものにする「情報駆動型テクノロジー」です。

「ものづくり」から「ことづくり」への流れが加速するなか、本学はこの2つのテクノロジーを組み合わせることで、人間の体験を軸に新しい価値をデザインし、社会への新しい貢献を創り出そうとしています。こうした取り組みは新しい学部・学科に限ったことではありません。中長期的に全学部へと広がっていきます。同時に、ディスカッションの中からアイデアをまとめる訓練や、アイデアを自らの手でカタチにするプロセスなど、アクティブラーニングを積極的に導入し、イノベーションへの主体的な姿勢を引き出すことも検討しています。いずれも、理工系私立大学のトップを目指す本学が、社会や科学技術の進むべき方向性を見据えて実施する全学的改編の一環です。

幸い、世界中の知恵を自分の手元に引き寄せることができる時代です。いたるところにヒントがあります。自らヒントを見つけ、いかに新しい発想に結びつけていくか。探しても見つからないなら、いかにゼロから構築するかが問われています。長きにわたりJPEGやMPEGなどの画像・映像技術の標準化活動に携わってきた私自身を振り返ってみても、そこには、いつか社会のためになるという強い思いと、それを完遂する意志と情熱が欠かせません。もはや技だけでは太刀打ちできないのです。

新時代を切り拓くためのキーワードは、「知恵をカタチに」。本学はこの意識のもとで団結し、引き続き優れた人格を持ったインテリジェントな技術者の育成と輩出に尽力していきます。来るべき超スマート社会に、多くの卒業生が時代の担い手として、世界を舞台に活躍していることを願ってやみません。

事業報告

2015年度の取り組みと成果

1. 大学・大学院
2. 中学校・高等学校
3. 財政健全化
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し
5. 継続する諸課題

▶ 序文 ◀

日本は急速な少子高齢化を迎え、生産年齢人口は加速度的な減少を続けています。一方、グローバル化が急速に進展し科学技術イノベーションが望まれています。18歳人口は平成30年から再び減少をはじめると見込まれます。

こうしたなか平成27年度、本学園は平成26年度からスタートした中長期計画(TDU Vision 2023)の2年目として、以下の4つの分野で主要事業を推進しました。

『Ⅰ. 大学・大学院』では、「全学的改編に係る最終答申」を受け平成29年4月の新たな学部学科設置等を決定し、開設に向けた準備を推進しました。一方、継続して改革を進めなければならない課題も残りました。教育・研究面では、アクティブラーニング等の教育手法の導入促進、授業展開を試みたほか、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」を開講しました。また教育改善推進体制を整備し、大学院への進学率向上に向けた環境を整えました。東京千住キャンパス第2期計画(Ⅰ街区・5号館建物)については、全学的改編との連動が必ずしも十分ではありませんでしたが、平成29年4月開設にむけた工程により建設工事を進めました。

『Ⅱ. 中学校・高等学校』では、将来計画委員会答申に基づきクラス編成、学習・進路指導体制の改善を図りましたが、高校入学者数で目標を下回りました。

『Ⅲ. 財政健全化の推進』では、東京千住キャンパス第2期計画を考慮した資金計画を策定し経費削減を実施しました。また平成28年度予算編成では学部の学費改訂据置きを踏まえ、一層の支出抑制予算を作成しました。

『Ⅳ. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、学校教育法改正に対応し、大学評議会と大学調整連絡会議を設置、暫定的に拡大大学評議会として運用しました。また「新たな学長選考制度」を規程化し、これに則り新学長を決定しました。任期満了に伴う評議員・理事について選任し、平成28年度からの新執行体制への諸準備を整えました。

今日、私学をめぐる経営環境は厳しく、勝ち残る覚悟が求められています。しかし、構成員の学園理念や組織目標の共有化、役割認識や協力による事業推進にはさらなる努力が必要です。特に、大学における執行体制の確立、客観的な現状認識の共有は課題です。教職員の一層の意識改革を通し、環境の変化に対応し「輝き続ける東京電機大学」を目指していきます。

学校法人東京電機大学の中長期計画について

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」
社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- Ⅰ. 大学:理工系私立大学のトップを目指す ～全学的改編と縦型・横型統合的教育～
- Ⅱ. 中学校・高等学校:教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- Ⅲ. 財政健全化の推進
- Ⅳ. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- Ⅴ. 推進のための点検評価

*以下本文については、中長期計画書の項目別に掲載しました。

1. 大学・大学院

「全学的改編に係る最終答申」を受け、平成29年4月の新たな学部学科設置等を決定し開設に向けた準備を進めました。教育については、学生を主体とした新しい教育手法の導入促進や展開を実施した他、離籍者対策、就職支援を推進しました。大学院の環境充実に取り組むとともに、競争的研究資金では大型研究の採択を実現し件数でも前年実績を上回りました。また、学校教育法一部改正の施行に対応し大学ガバナンス体制を整備しました。

1. 理工系私立大学のトップランナーを目指す施策

新しい教授法の試行や導入促進を図った他、教育改善の推進に向けPDCAサイクルの構築を目指しました。さらに専門分野を超えた課題解決型授業の推進、学生提案による学生食堂改修プロジェクト等に取り組めました。また大学院充実、進学率向上に向けた環境整備を行った他、競争的研究資金獲得については大型研究が採択され、件数でも前年実績を上回りました。さらに社会の多様なニーズに沿った公開講座を開講し社会貢献を推進しました。

1 特色ある教育の推進と大学院進学率40%の実現

特色ある教育の充実、活性化

- アクティブラーニング等の教授法について、PBL(問題解決型学習)の導入を促進しました。また未来科学部での反転授業への取り組みを推進しました。(同学部は文部科学省「大学教育再生加速プログラム(以下AP)」の選定学部)
- 地元足立区の課題を未来科学部3学科の学生がグループで取り組む「未来科学キャリアワークショップ」の改善・充実を図りました。
- 理工学部の学生主体の食堂改修プロジェクト「けやきプロジェクト」を、平成26年度の「HATOプロジェクト」に引き続き実施しました。

教育改善の取り組み

- 教育の質保証に係わるPDCAサイクル構築計画4年目としての改善を実施しました。
- 教育内容の点検結果の分析および全学FD/SDフォーラムを開催しました。
- 学修到達度の測定方法についての調査・分析と各学部へのフィードバックによる改善促進を行いました。
- 共通教育・専門教育の改革に向けた全学的改編を契機とした取り組みを推進しました。
- APについて年次計画を遂行しました。

柔軟な教育課程を編成するための新しい教員組織の編成

- 平成29年4月の「新共通教育プログラム」の円滑な運営のための東京千住キャンパスの系列改組(自然科学系列設置)の計画を策定しました。

大学院進学率40%の実現

- 複数指導体制の継続、大学院グローバル科目の充実、大学院予算の拡充等、教員ニーズ・在学生アンケートの結果に基づく各種施策を実施しました。
- 一部の学科で進学率40%を達成した他、未達成学科全体では進学率が向上しました。

2 社会に貢献する研究活性化による競争的資金獲得の増加

- 科研費公募説明会の開催と不採択者への申請書添削とヒアリングを実施しました。
- 科研費申請件数の前年度実績超えを達成しました。(平成27年度獲得件数106件、平成28年度申請171件)

3 公開講座や産官学連携を通じた社会貢献の向上

公開講座

- 大学：ME(生体医工学)講座
千住：足立区連携ものづくり教室・講座、中学生の職業体験の受け入れ
鳩山：理工学研究科公開講座、彩の国大学コンソーシアム公開講座、地域連携WS、子ども大学はとやま、夏休みサイエンスショー、オーケストラを楽しもう、D-EXPO
千葉：でんたいキッズセミナー

産官学連携等の社会貢献

- 千住：足立区との企業活性化イベントの開催、城東地域活性化推進協議会の運営
鳩山：鳩山町の要請による防災無線設置。TDU産学交流会、北坂戸団地にぎわい再生事業の推進
千葉：TDUいんざいイノベーション推進センター(TIAC)の運営・交流会、産学連携オフィスの入居者の相談対応、市民の個別相談対応、印西市商工会主催事業への協力。地元保育園の行事への会場提供

- その他 ● 福島県郡山市と連携協力協定を締結
● 産官学交流センターに地域連携担当を設置

2. 全学的改編への対応

平成29年4月開設に向けた東京千住キャンパスにおける新学部新学科設置等の諸準備を推進しました。

1 新分野を含めた教育・研究組織の再編成(横型統合的教育)

【平成29年4月全学的改編概要】

新学部開設 システムデザイン工学部 情報システム工学科、デザイン工学科
新学科開設 工学部 電子システム工学科、応用化学科、先端機械工学科
定員変更 未来科学部 建築学科、情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科

- 平成29年4月開設に向けたカリキュラム編成等を11月に文部科学省に提出しました。(事前相談)
- 平成29年4月開設の改編カリキュラムの時間割を策定しました。

2 東京千住キャンパスに学生定員を集約したI街区の活用

- I街区・5号館建物および既存の1~4号館における施設再配置も含めた施設利用に関する基本計画を策定しました。

3 望まれる教員像・教員環境の確立と使命自覚の徹底

- 大学教員評価の模擬施行を実施し大学教員の約25%が受審しました。

4 理工学部改編計画の策定

- 「理工学部将来構想特別小委員会」設置し、改編の大枠案を策定しました。
- 基礎教育プログラムの課題把握並びに学習サポートセンター教員との連携強化を図る平成28年4月からの「理工学部基礎教育センター」の規程化と設置を行いました。

3. 大学院の拡充整備

大学院進学率向上にも寄与する環境整備を推進しました。

1 縦型統合的教育・研究理念を踏まえた大学院の充実整備

- グローバル科目(英語科目)の充実を図りました。
- 教育の質向上に向けた取り組みを実施しました。(複数指導体制の継続、コースワークとリサーチワークの科目配置・バランスの検討、大学院予算の拡充)
- 多数の大学院生を指導する教員の負担軽減等を推進しました。
- 東京千住キャンパス第2期計画(I街区・5号館建物)における大学院セミ室、自習室等、配置計画を取りまとめました。

4. 社会人教育の充実

社会人対象の新たな講座や支援を充実させた他、工学部第二部の改編検討を進めました。

- 社会人を含めた専門教育を目的とした本学初の履修証明プログラム「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」の未来科学研究科での科目設置による初年度の開講が行われました。
- 文部科学省平成29年度職業実践力育成プログラム(BP)の認定を受けました。
- 工学部第二部の改編について平成30年度実施を目標に検討を進め、「全学的改編に係る二部・夜間教育WG検討報告書」を取りまとめ、大学評議会で報告を行いました。

5. 研究推進・支援の実施

学内・産業界等とのコンソーシアム化を促進し、2つのプロジェクト研究所を新設するとともに産学交流会の運営を支援・促進しました。外部研究費についてはNEDOの大型研究が採択された他、件数で前年度実績を上回りました。

1 縦型統合的教育・大学院の拡充整備を支える研究支援体制の強化

- レジリエントスマートシティ研究所、医療福祉機器開発・普及支援センターを新設しました。
- 埼玉県が推進する先端産業創造プロジェクトのうち、平成27年度開始の「医療イノベーションプラットフォーム」へ参画しました。

2 学内研究者コンソーシアム化の推進

- CRCフォーラムの開催と3つの研究協カグループの発表会を開催しました。
- サイバーセキュリティ研究所、レジリエントスマートシティ研究所の研究会を企画策定しました。

3 他大学および各種団体との連携

- 20の大学・機関と連携したリエゾン活動、JST新技術説明会の開催の他、金融機関3行と連携した事業を5件実施しました。
- 本学と三井住友海上火災保険(株)で、大学初の産学連携協定を締結しました。
- TDU産学交流会、TDUいんざいイノベーション推進センター(TIAC)交流会で連携強化、経営同友会の運営支援を実施しました。

6. グローバル化の推進

中長期計画で掲げた「2020年までに留学生500名受け入れ計画」等を見直し、平成28年度以降は、教育の質の保証に力点をおく、受け入れと送り出し強化を方針とした本学の理念に沿ったグローバルエンジニアの育成を目指す計画を策定しました。

① 全ての授業を英語で実施するコースの新設

- 東京千住キャンパスの大学院科目「総合技術特別講義」に中原大学(台湾)、ヌサンタラ・マルチメディア大学(インドネシア)から講師を招聘し英語による授業を実施しました。

② 留学生の受け入れおよび学生の海外派遣の支援

- 募集説明会等の参加は120件を超え、学部外国人特別選抜入試では前年比で約158%と大幅に増加しました。

③ 「日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先 大学(理工系)」部門で4年連続の入賞達成

④ サポート募金を原資とし、学長賞受賞者を対象とした「TDU神山治貴海外留学派遣プログラム」の規程制定の準備

7. 学生確保

平成27年度入試では、22,279名(前年21,882名)、前年比101.8%、平成28年度入試では、21,956名と前年比98.6%に留まりました。入学者数については目標入学定員を確保しました。また新設の新入生奨学金の募集活動を実施しました。

① 質の高い志願者獲得を目指した広報活動の展開

② 志願者数の確保を目指した広報活動の展開

③ 女子学生志願者獲得のための広報展開への取り組み実施

④ 西日本地域への広報展開の継続実施

⑤ 大学院志願者獲得のための広報展開を継続実施

⑥ 情報環境学部等の東京千住キャンパス移転告知を平成27年5月より実施

⑦ 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(大学入試センター・本学共催)開催

8. 学生支援

学生厚生面では仲間作りの支援とともに、学生相談体制の充実を図り離籍者対策を推進しました。就職面では、採用スケジュールが不安定な環境下でしたが就職率は前年度を上回りました。

① 学生支援体制の確立

学生の仲間作りの支援他

- 新入生に対するオリエンテーションでの「仲間づくり支援」を実施しました。
- クラブ活動への加入促進策としての学外施設利用料補助の拡大と学内施設(体育館、東グラウンド)の開放を実施しました。
- 学生が主役となり活躍するための支援と機会を提供しました。(後援会や学術振興基金によるイベント経費の補助や、父母懇談会での成果発表等)

奨学金および各種経費補助の周知徹底と有効活用

- サポート募金を活用した「サポート給付奨学金」の新設に向けた規程案を策定しました。

入試センターと連携した「新入生給付奨学金」の新設

学生相談体制の充実(含む離籍者対策)

- 学生アドバイザーの修学指導方法の抜本的見直しを踏まえた成績不振者対応に関する連携を行いました。
- 学生相談室カウンセラーの増員により常時対応できる体制を整備しました。

② 就職支援体制の充実

就職支援の強化充実

- 企業の採用意欲の高まりから採用スケジュールの変更も大きな影響はなく、就職率は91.2%となり平成26年度(88.7%)を上回りました。
- 障害のある学生については健康相談室カウンセラーや外部関係機関と連携を強化し、相談者全員の企業就職を実現しました。

キャリアヒューマン教育の充実

- 長期継続型へのプログラム修正を行い参加型講座やガイダンスを開講しました。
- 学生の自立的行動を目指す自立支援冊子「Career Guide BookII」を発行しました。

インターンシップの推奨強化

- 一般企業の規模にとらわれない支援斡旋を推進し強化しました。
- 商工会議所や関東経済産業局と連携し、低学年の意識向上で成果を挙げました。

特化した技能者育成のためのキャリアワークショップの新規実施

- 新たに企画した「情報支援」は参加者が250名を超え、学生ニーズの高さと専門分野の学習意欲向上の相乗効果が確認されました。

OBOGによる企業リクレーターのネットワーク化

- 理系女子のネットワーク構築を目指す「電大OG会」の設立と就職支援を推進しました。

9. IR活動の推進(教学系)

① 教員評価に必要な研究業績データベースの整備・改修やデータ収集等の実施

② APに必要なデータ項目の精査と実施計画の策定を踏まえた全学生対象アンケート(「TDU学生リア充プロジェクト」)の実施

③ APに必要な電子ポートフォリオおよびe-ラーニングシステムの構築

10. キャンパス整備

全学的改編と連動した建物設計を計画していましたが、結果的には「全学的改編に係る最終答申」が遅れたため建設工事を先行させ平成29年4月開設の工程によって進めました。

① 東京千住キャンパス第2期計画(I街区・5号館)の推進

- 「全学的改編に係る最終答申」の遅れに対応した暫定配置による建物建設を行いました。
- I街区・5号館建物の施設配置および既存1~4号館の施設再配置等に関する検討を行いました。

11. 各キャンパス施設設備の整備

学生を主体とした安全安心なキャンパスの維持のための更新、改修を実施するとともに、サービス向上を図りました。さらに理工学部開設40周年事業の検討を開始しました。

① 主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業の推進

- 工事費高騰により一部計画内容を変更しましたが、ほぼ予定通り実施しました。なお埼玉鳩山、東京小金井キャンパスにおける外壁タイルの補強工事を行いました。

② キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新

- 工事費高騰により一部計画内容を変更しましたが、ほぼ予定通り実施しました。

③ 情報インフラの全体最適化による教育・研究活動および学生生活等の支援

- 計画で掲げた更新を実施しました。しかし更新サイクルの短い情報機器の導入・更新については、平成28年度に全学的に新たな方針を策定する予定です。

④ 証明書自動発行機の更新

- 交通系電子マネーが利用可能な機器に更新を実施し、10月から稼働を開始しました。

⑤ 理工学部開設40周年記念事業(キャンパス再整備)

- グランド整備や記念棟セミナーハウス建設についてプロジェクトを設置し検討を開始しました。



2. 中学校・高等学校

「東京電機大学中学校・高等学校将来計画委員会答申」に基づく教育改善、収支改善、生徒募集・広報活動の強化を図る具体的計画を着実に実行しました。

1. 教育改善と高大連携

1 進学実績の向上

- ① 高2一貫コース基礎力養成クラス、高校入学者クラスの各々で習熟度別編成を実施しました。
- ② 学習指導体制を充実・強化しました。
- ③ 小テスト、補習授業、講習会の体系的実施を継続しました。
- ④ 外部講師による研修会を開催しました。
- ⑤ 外部模試を活用した進路指導部によるデータ分析結果の共有を図りました。
- ⑥ 中高一貫教育の特徴を活かした学年横断型のゼミ学習 (TDU 4D-Lab) を新たな総合学習として開始することを決定しました。
- ⑦ 大学との教育的な連携 (全学FD/SDフォーラムでの事例紹介) を開始しました。

2 部活動の整理

- ① 夏期休暇中の講習会開催時間帯における部活動の制限を行いました。

2. 収支改善

1 収入増加

- ① 平成27年度中学校・高等学校新入生の授業料改訂を行いました。
- ② サポート募金の募金活動の強化を図りました。
- ③ 募金活動による目標額を達成しました。

2 校務運営体制の見直し

- ① 平成26年度の38学級から36学級への適正化の実現を図りました。

3 経費削減

- ① 平成27年度予算編成方針に基づく前年比1.5%の削減となりました。

3. 生徒募集・広報活動の強化

1 ホームページの利便性の向上と広報の充実

- ① 入試情報の拡充と各種イベントの申込みの簡素化を実施しました。
- ② 入試情報の随時発信、校長ブログ等の掲載を展開しました。

2 教員による塾・中学校訪問の継続強化

- ① 在校生出身校等の効率的訪問を実施しました。

3 平成29年度目標国公立大学30名合格

- ① 平成28年度の実績は24名となりました。
- ② 東京電機大学への学内推薦者数は16名となりました。



3. 財政健全化

財政健全化実行計画に基づき、収入面では平成28年度大学院の学費改訂を決定しましたが、当初計画していた学部の学費改訂は平成29年度に実施することとしました。支出面では、東京千住キャンパス第2期計画を考慮した資金計画を策定しましたが、平成28年度予算では経常経費、研究費等に加え、固定費の削減と事業計画計上経費の見直しにより一層の経費削減を図りました。

目標値である事業活動収支差額比率10%以上の達成時期の見直し等を含めた財務改善を進めるべく、委員会での検討を平成28年度に開始します。

1. 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加

1 大学院、大学の学費改定の検討

- ① 平成28年度大学院学費において当初計画どおり4万円値上げを決定しました。
- ② 大学については、当初計画の4.1~4.2万円 (工学部第二部は2.2万円) の値上げを平成29年度に延期しました。
- ③ 新設学部の学費を決定しました。

2 各キャンパスにおける支出削減と収入増加策の検討

- ① 支出削減については、各部署の予算の執行状況を確認し、年度途中における予算凍結を実施し補正予算に反映しました。収入増加策は策定に至りませんでした。

2. 帰属収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減

1 人件費の圧縮について

- ① 給与体系の見直しについては、諸情勢により再検討とすることを決定しました。

2 経費の削減について

- ① 平成27年度予算では、各部署の経常的経費の1.5%の削減、各長預かり予算、学科系列等関係予算の引き下げ、学園研究費削減を行う予算編成を実施しました。
- ② 平成28年度予算策定では、前年度比1.5%の予算削減を実施しました。
- ③ 学部学費値上げ未実施等減収に対応し、大学共通経費および事業計画で計上した経費の見直しと固定費削減を実施しました。

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

平成27年4月施行の学校教育法改正に対応するため「大学ガバナンス検討委員会」の最終報告を踏まえ、大学評議会と大学調整連絡会議を設置し、暫定的に拡大大学評議会として運用しました。また「新たな学長選考制度」に関する関係規程を制定し学長選考委員会を設置、学長予定者の選考結果を受け、新学長を決定した他、平成27年度に任期を迎えた評議員、理事について選任を行いました。円滑な事業推進を目指すマネジメント・レビュー会議を開催しました。なお、会計検査院の实地検査により、自主的に改善すべき事項を確認し、対応策策定が今後の課題となりました。

1. ガバナンスの構築とコンプライアンス

1 大学の適切で迅速な意思決定のための見直しと改善

- ① 学校教育法改正趣旨にもある大学ガバナンスの一層の推進のため「学長選考規程」を制定しました。学長選考委員会の設置を経て、規程に則った学長予定者の選考結果を受け、新学長を決定しました。
- ② 「大学評議会」「大学調整連絡会議」を設置しました。平成27年度は暫定的に両会合同の「拡大大学評議会」を運用し、平成28年度からは個々の開催を実施することを決定しました。
- ③ 副学長については平成28年4月に2名を選任しました。

2 教職員のコンプライアンスの徹底

- ① 科研費他の公的資金に係る内部監査を実施しました。
- ② 公的研究費使用説明会等においてコンプライアンス教育を実施しました。
- ③ 誓約書提出、行動規範策定を行い、不正防止への取り組みについても、雇用管理の確認や予算執行のチェックを実施しました。
- ④ 研究倫理教育(CITI Japan)の大学教員全員の受講を実施しました。
- ⑤ 論文の剽窃等をチェックするソフトウェアを導入しました。

3 評議員および理事の選任

- ① 平成27年度中に任期を迎えた評議員(職員評議員、卒業生評議員、学識評議員および役職評議員)並びに理事(評議員理事、役職理事および学識理事)について、理事会並びに評議員会において各々選任し、平成28年度からの新執行体制への諸準備を整えました。

4 マネジメント・レビュー会議の開催

- ① 事務部長会のもとに設置したマネジメント・レビュー会議で、平成26年度の改善・是正事項および平成27年度事業計画進捗の確認等を行うとともに、新たな指摘事項に対する改善・是正を策定しました。しかし開催目的の浸透は継続課題となりました。

2. 管理運営組織の見直し

- 1 東京千住キャンパスが平成29年4月に4学部、平成30年に5学部体制となることを踏まえた管理運営組織を検討

3. 人事諸施策の策定

1 給与体系の見直し

- ① 学内状況の変化を鑑み再検討を決定しました。しかし平成27年度は実施できませんでした。

2 61歳以降の新たな処遇制度(大学教育職員)

- ① 平成29年度全学的改編にあわせ科目数の適正化を図るカリキュラムの見直しを行いました。
- ② 新定年制度の円滑な実施に向けた教学サイドの決定すべき事項を取りまとめました。
- ③ 職種見直し(任期付教員のテニュア・パーマネント化)の計画策定を行いました。

3 評価システムの導入

- ① 大学教育評価の模擬施行を実施しました。
- ② 事務・技術職員は従前どおり、勤務評価結果を賞与および昇格時に適用しました。
- ③ 中学校・高等学校では他私立中高の状況を踏まえ検討を継続しました。

4 望まれる教職員像の確立

- ① 中学校・高等学校教育職員は、他私学中高の評価制度の調査を踏まえ、本校独自の職責および任用基準に基づいた教員像の策定を検討しました。

4. IR活動の推進(法人系)

- 1 法人データ系IR協議会を平成28年1月に設置しました。
- 2 分析支援ツールとしてBIツールを導入、導入支援作業および講習会を開催しました。

5. 継続する諸課題

中長期計画に含まれない継続的な主要事業について次の通り実施しました。

1. 卒業生(校友会)との連携

「仕事研究セミナー」等、多様な連携を実施しました。

- 1 教職校友会卒指定校に教職校友会を通じ推薦依頼書を送付しました。
- 2 校友会社員総会を始め各種会合の運営および地域社会への広報業務の支援、経営同友会の総会、公開講演会等の業務および記録・広報業務の支援・協力を行いました。

2. 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の推進

平成27年度は大口寄付により目標額を達成できました。寄付確保システムの継続的な構築が不可欠となります。

1 寄付の申込み状況

- ① 平成27年度の寄付金総額は2億247万円となりました。目標額(1億6,000万円)を達成しました。
- ② 卒業生神山治貴様より海外留学派遣奨学金について1億円の寄付を受けました。
- ③ 達成率は総額で126.5%。海外留学派遣奨学金を除くと64.0%となりました。

2 募金の活動状況

- ① 募金活動の1つであるダイレクトメールによる寄付依頼を送付しました。

3 椅子募金(ネーミングライツを用いた顕彰)の特別措置の推進

- ① 寄付者顕彰規程に基づき22名を顕彰しました。

4 寄付感謝の集いの開催

- ① 平成26年度の一定額以上の寄付者を対象とした寄付感謝の集いを開催しました。

3. 収益事業(出版局)

1 収益事業である出版事業の体制整備・推進

- ① 書店訪問により全国主要書店の店頭在庫のチェックを行い、受注を継続しました。
- ② 取次にネット書店向け在庫を設け、出荷までの時間短縮を図りました。
- ③ アマゾンの販売データに基づく売れ行き良好書情報を営業材料としました。

2 出版事業の維持と企画・編集体制の強化

- ① 大学出版部協会の研修会、学会の研究会、外部セミナー等での情報収集等を実施しました。
- ② 電子書籍の市場動向調査の実施と書籍データを活用した情報処理技術者試験アプリをリリースしました。
- ③ 編集プロダクションの活用による業務効率の向上を図りました。

財務情報

■ 財務ハイライト

■ 資金収支計算

■ 事業活動収支計算

■ 貸借対照表

財務の概要（平成27年度）

※千円単位および百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合があります。また、予算、決算において、すべて0円の科目は表示を省略しています。

学校法人会計基準の改正について

平成27年度から学校法人会計基準が改正されたことにより、計算書類の表示方法や名称等が変更されました。

主な変更点としては、「資金収支計算書」「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありません。しかし「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」と名称を変更し、その構成が「教育活動収支」「教育活動外収支」(両者合わせて「経常収支」)、および「特別収支」に分類されました。

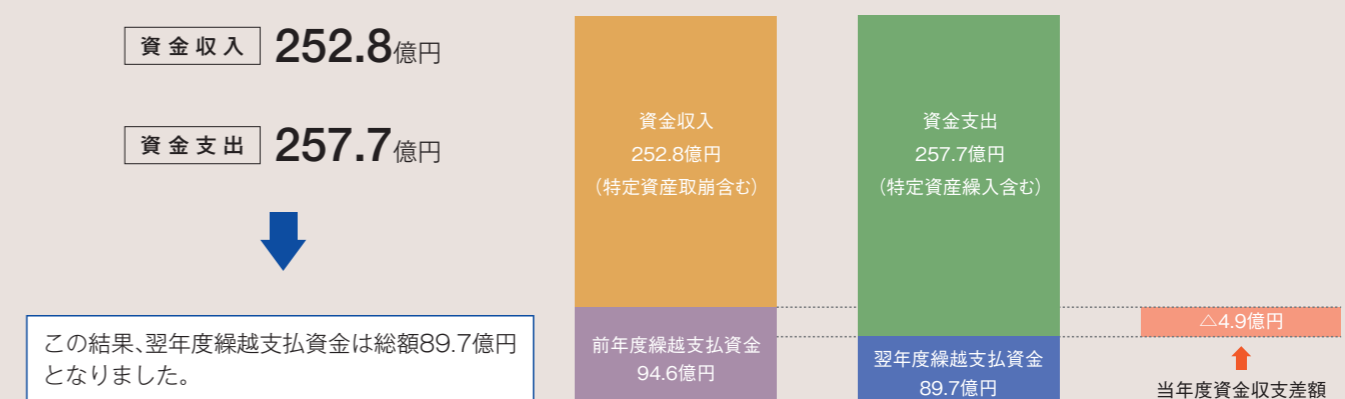
また、新たに付表として活動区分資金収支計算書が加わりました。

平成27年度は、改正された新しい学校法人会計基準での初めての決算となります。

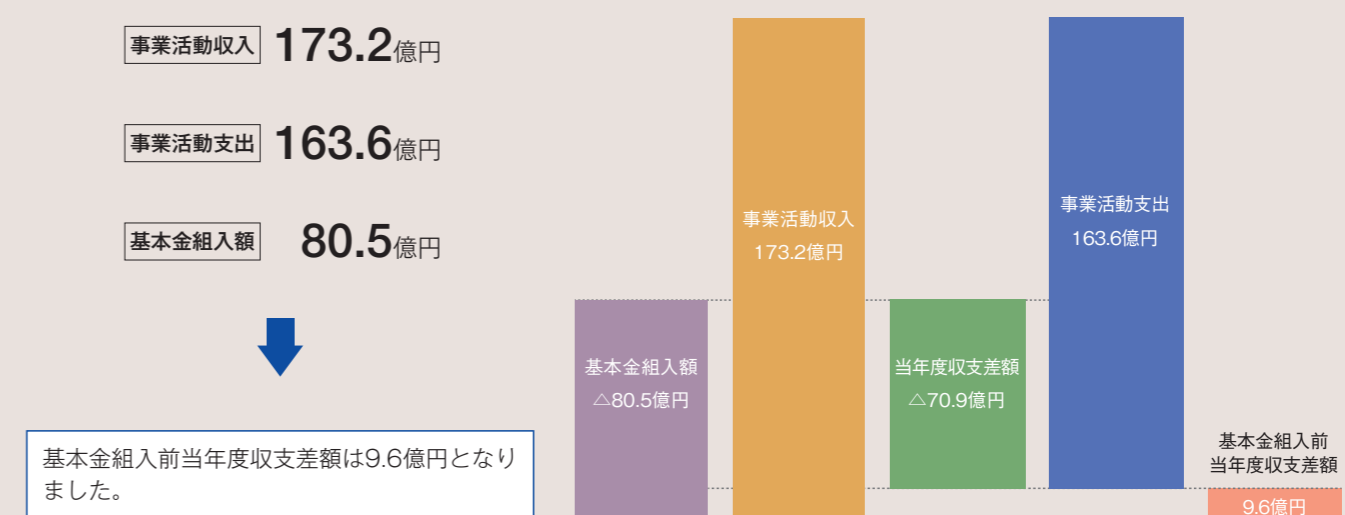
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の平成27年度決算は、平成28年5月27日開催の評議員会・理事会において承認されました。平成27年度決算の概要は、予算(平成28年3月23日評議員会・理事会承認第1次補正予算)との比較において、次のとおりです。

資金収支計算

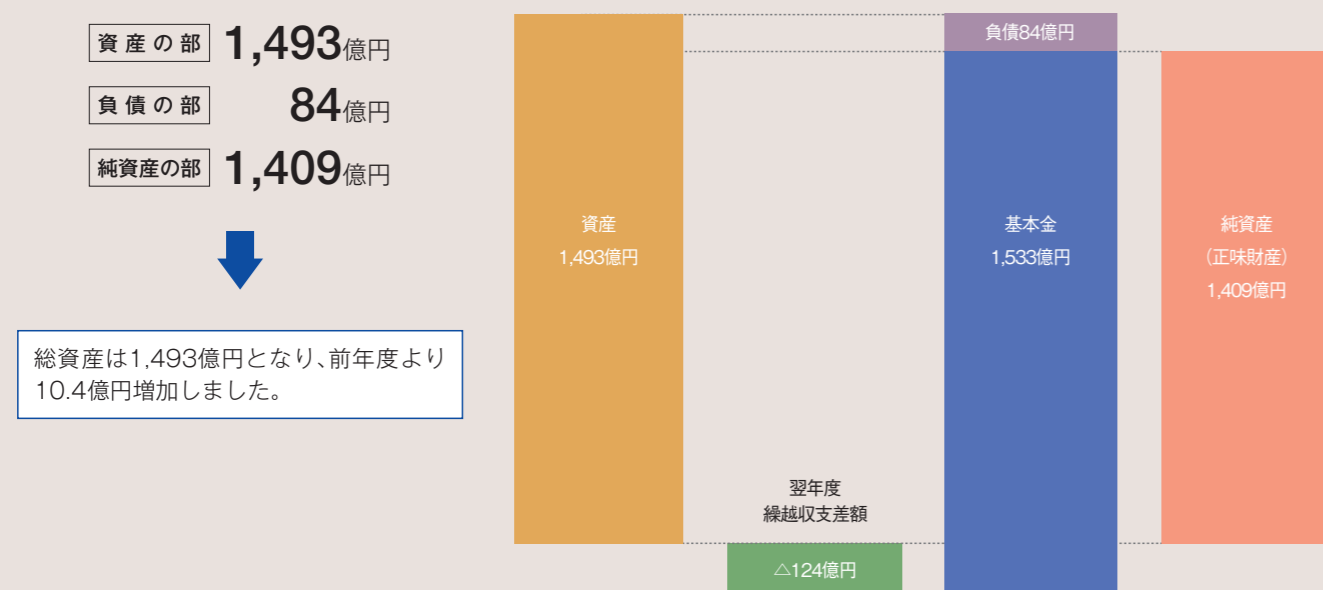


事業活動収支計算



財務ハイライト

貸借対照表 平成27年度末(平成28年3月31日)



平成27年度に学園が優先的に取り組んだ主な事業の経費

[一般会計]

(1) 施設・設備改修事業

事業内容	経費 (単位:千円)
埼玉鳩山キャンパス 学生食堂改修工事	82,135
千葉ニュータウンキャンパス 自動化火災報知設備他更新工事	
東京小金井キャンパス 空調機更新工事	

(2) 教育設備更新事業

事業内容	経費 (単位:千円)
東京千住キャンパス 情報メディア学実践的研究教育設備 ワークショップルーム視聴覚装置	47,094

[特別事業会計]

(1) 拡充事業(キャンパス整備事業)

事業内容	経費 (単位:千円)
キャンパス整備事業	6,728,653

(2) 臨時的事業

事業内容	経費 (単位:千円)
埼玉鳩山キャンパス 1・2号館他リニューアル工事関連経費	482,397
東京小金井キャンパス 外壁他改修工事関連経費	189,018
サーバプラットフォーム関連更新経費	57,734
証明書自動発行機更新経費	17,861
入試システムサーバリプレイス関連更新経費	18,639
IRビジネス・インテリジェンス(BI)ツール導入経費	11,058
計	776,707

次のページから学校法人会計基準に基づく平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について (学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,796,808	13,808,642	△ 11,834
手数料収入	602,730	577,351	25,379
寄付金収入	221,000	278,560	△ 57,560
補助金収入	1,713,314	1,674,051	39,263
資産売却収入	574,900	574,900	0
付随事業・収益事業収入	278,997	273,673	5,324
受取利息・配当金収入	333,418	333,549	△ 131
雑収入	303,900	329,740	△ 25,840
前受金収入	2,342,388	2,356,972	△ 14,584
その他の収入	7,719,346	7,609,141	110,205
資金収入調整勘定	△ 2,333,643	△ 2,542,206	208,563
前年度繰越支払資金	9,464,164	9,464,164	-
収入の部合計	35,017,322	34,738,537	278,785

■予算と決算の差異の主な理由

- ①収入の部
- 学生生徒等納付金収入(11,834千円増)
学部の学費納入者が積算人数より増加し、納付額が予算計上額を上回りました。
 - 手数料収入(25,379千円減)
入学志願者数が積算人数より減少し、入学検定料収入が予算計上額を下回りました。
 - 寄付金収入(57,560千円増)
公益財団法人等から高額の研究奨励寄付金を受けたことおよび学校法人東京電機大学サポート募金への寄付金が予算計上額を上回りました。
 - 補助金収入(39,263千円減)
国庫補助金の私立大学等経常費補助金(一般補助)において、補助項目の一部において増減率が低下し、補助金収入が予算計上額を下回りました。
 - 雑収入(25,840千円増)
年度末の依願退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が予算計上額を上回りました。
 - その他の収入(110,205千円減)
減価償却引当特定資産取崩収入が対象事業の執行額の節減等に伴い、予算計上額を下回りました。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,328,933	8,335,279	△ 6,346
教育研究経費支出	4,860,148	4,524,993	335,155
管理経費支出	896,880	762,253	134,627
借入金等利息支出	12,047	12,046	1
借入金等返済支出	138,920	138,920	0
施設関係支出	7,165,129	7,202,117	△ 36,988
設備関係支出	709,275	655,497	53,778
資産運用支出	4,124,097	4,246,980	△ 122,883
その他の支出	369,324	365,218	4,106
予備費	0	-	0
資金支出調整勘定	△ 201,674	△ 477,732	276,058
翌年度繰越支払資金	8,614,243	8,972,966	△ 358,723
支出の部合計	35,017,322	34,738,537	278,785

■予算と決算の差異の主な理由

- ②支出の部
- 教育研究経費支出(335,155千円減)
校舎維持管理や情報関連に係る委託費等の節減を始めとする全般的な経費削減、実施予定事業の一部計画の変更等により、予算計上額を下回りました。
 - 管理経費支出(134,627千円減)
広報関連経費を始めとする全般的な経費削減等により、予算計上額を下回りました。
 - 施設関係支出(36,988千円増)
建物修繕費支出からの資産計上(施設関係支出への振替)等により、予算計上額を上回りました。
 - 設備関係支出(53,778千円減)
特別事業予算の実施経費節減等により、予算計上額を下回りました。
 - 資産運用支出(122,883千円増)
当年度減価償却費の確定および減価償却引当有価証券で早期償還されたことに伴う減価償却引当特定資産の繰入、次年度繰越額の確定に伴う委託研究等引当特定預金の繰入、サポート募金事業引当特定預金並びに神山治貴海外留学派遣奨学金引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回りました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育外活動の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

科目	予算	決算	差異
教育活動収支差額	17,412	558,202	△ 540,790
教育活動外収支差額	327,371	324,838	2,533
経常収支差額	344,783	883,040	△ 538,257
特別収支差額	104,310	79,507	24,803
基本金組入前 当年度収支差額	449,093	962,548	△ 513,455
基本金組入額	△ 8,107,270	△ 8,050,353	△ 56,917
当年度収支差額	△ 7,658,177	△ 7,087,805	△ 570,372
前年度繰越収支差額	△ 5,308,930	△ 5,308,930	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,967,107	△ 12,396,735	△ 570,372

(参考)

事業活動収入計 (旧帰属収入)	17,250,467	17,318,503	△ 68,036
事業活動支出計 (旧消費支出)	16,801,374	16,355,956	445,418

< 財務の視点 >

区分	本学の状況			
	通常 A	通常 B	困難 A	困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

通常Aは、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで、「経常収支」もプラス、また通常Bは「教育活動収支」はマイナスですが、大きな運用ファンドを持っているため、「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に困難Bのように「教育活動収支」はプラスだが、借入金利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、経常収支がマイナスになる法人もあります。当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

(出典:文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」資料に加筆)

■予算と決算の差異の主な理由

事業活動収支科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりです。

- ①教育活動収支差額(540,790千円増)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、雑収入等が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費が経費節減や計画の一部見直し等により減少したため、その差額である教育活動収支差額は、予算計上額を大幅に上回りました。
- ②教育活動外収支差額(2,533千円減)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
資産運用の受取利息・配当金等の事業活動収入と借入金等利息の事業活動支出の差額は、ほぼ予算とおりとなりました。
- ③経常収支差額(538,257千円増)**
【経常的な収支バランス:①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、経常収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(24,803千円減)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
教育研究用機器備品と図書を除却した際の資産処分差額を計上したため、特別収支差額は、予算計上額を下回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(513,455千円増)**
【毎年度の収支バランス[旧帰属収支差額]】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額の増加が影響した結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額(56,917千円減)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
設備関係支出の減少および機械装置備品の期末未払金が増加したことにより、基本金組入額が予算計上額を下回りました。

基本金の組入額の内訳および平成28年3月末基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	平成28年3月末基本金
<第1号基本金>		143,055,567千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	7,857,614千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	38,493千円	
本年度取得資産に係る 未払金計上額	△ 234,937千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	110,175千円	
過年度取得資産に係る 借入金返済金額	138,920千円	
本年度除却額	△ 359,912千円	
	7,550,353千円	

<第2号基本金>
本年度組入額 500,000千円 3,500,000千円

<第3号基本金>
該当なし 5,500,000千円

<第4号基本金>
該当なし 1,214,000千円

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産の部、負債の部および純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位:千円)

科目	年度	H26末	H27末	増減
固定資産		138,336,234	140,129,025	1,792,791
有形固定資産		101,024,541	106,236,173	5,211,632
特定資産		36,024,182	32,630,316	△ 3,393,866
その他の固定資産		1,287,511	1,262,536	△ 24,975
流動資産		9,940,192	9,187,168	△ 753,024
資産の部合計		148,276,426	149,316,193	1,039,767

負債・純資産の部

(単位:千円)

科目	年度	H26末	H27末	増減
負債の部		8,366,140	8,443,361	77,221
固定負債		4,714,655	4,659,751	△ 54,904
流動負債		3,651,485	3,783,610	132,125
純資産の部		139,910,286	140,872,832	962,546
基本金		145,219,215	153,269,567	8,050,352
繰越収支差額		△ 5,308,929	△ 12,396,735	△ 7,087,806
負債及び純資産の部合計		148,276,426	149,316,193	1,039,767

※ わかりやすくするため、決算報告書の貸借対照表と年度の並び順を変更して、表示しています。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部**
 - 有形固定資産(5,211,632千円増)**
東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費により、有形固定資産が増加しました。
 - 特定資産(3,393,865千円減)**
減価償却引当特定資産から資金計画に基づき、東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費の支払により、特定資産は減少しました。
 - その他の固定資産(24,975千円減)**
長期貸付金の中の住宅貸付金の返済により、その他の固定資産は減少しました。
 - 流動資産(753,024千円減)**
東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)等の支払により、現金預金が減少しました。
- ②負債の部**
 - 固定負債(54,904千円減)**
リースの長期未払金及び長期借入金のうち、1年未満に支払・返済予定の金額を短期へ振替して減ったため、固定負債は前年度より減少しました。
 - 流動負債(132,125千円増)**
機械装置備品等の未払金の増加に伴い、流動負債が増加しました。
- ③純資産の部**
 - <基本金>**
 - 第1号基本金(7,550,352千円増)**
東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により、基本金を組み入れました。
 - 第2号基本金(500,000千円増)**
東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)について、年次計画的に事業財源を確保する必要性のあることから、平成22年3月9日理事会決定の基本金組入計画表に基づき、平成21年度から毎年5億円を組み入れています。

<繰越収支差額>

- 翌年度繰越収支差額(7,087,806千円増)**
東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業の実施により、繰越収支差額(基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額)が増加しました。

活動区分資金収支計算書[付表]

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できます。

区分	金額	内容説明
教育活動資金収支差額	35.1億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 41.0億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.0億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減	△ 4.9億円	

< 財務の視点 >

区分	通常	本学の状況	
		施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-	-	-
その他の活動	+ -	+ -	+ -

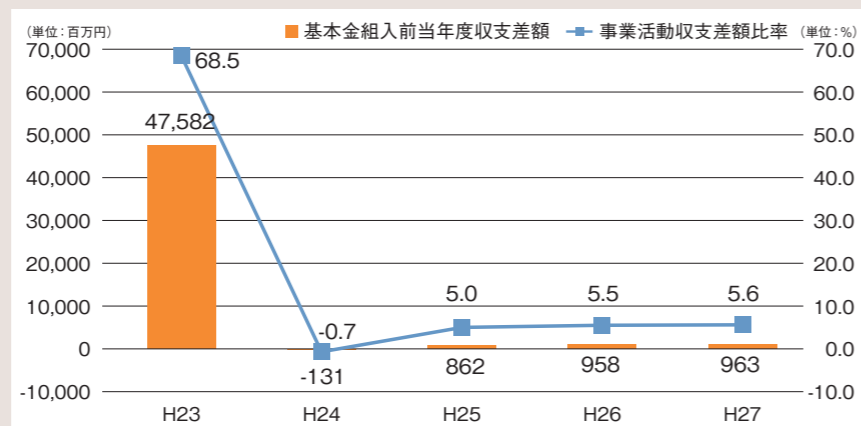
通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していれば、マイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

(出典:文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」資料に加筆)

経年比較

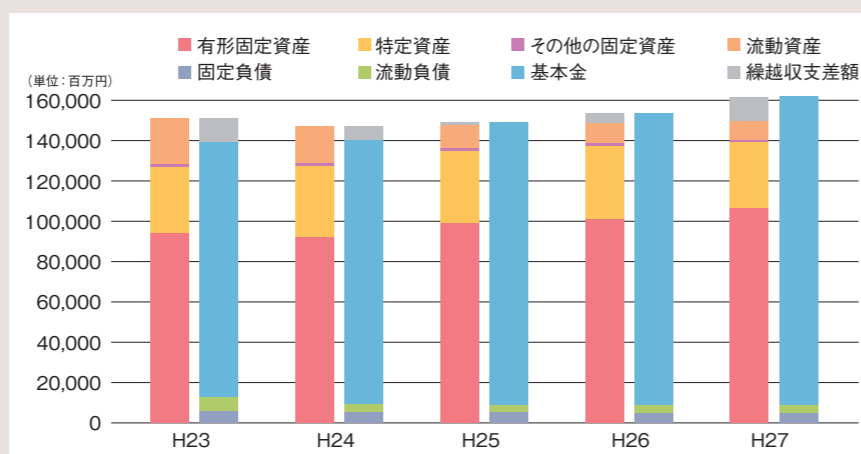
事業活動収支差額比率の推移

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率((事業活動収入－事業活動支出)÷(事業活動収入×100%)高い値が良い)の平成23年度から平成27年度までの数値は次のとおりです。



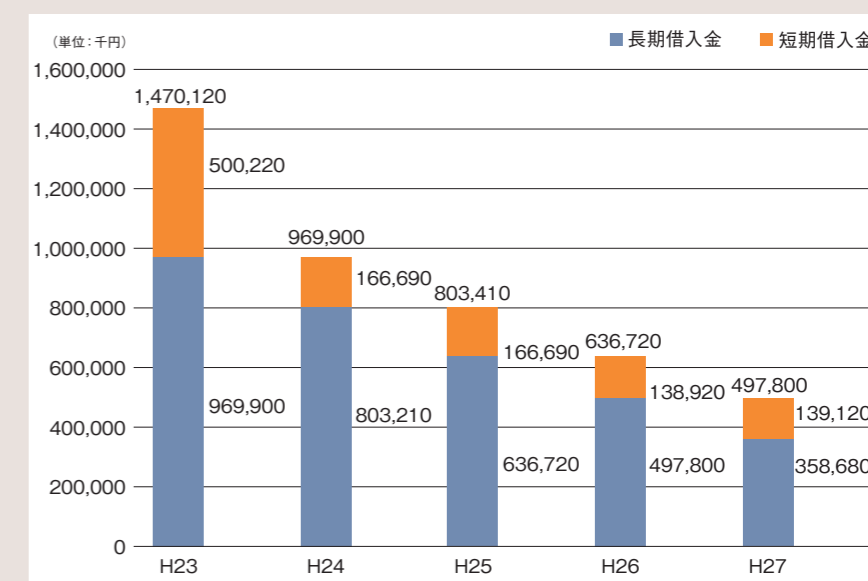
貸借対照表の推移

平成23年度から平成27年度までの数値は、次のとおりです。



借入金残高の推移

新たな借入れを行わず、計画に基づく返済を行った結果、借入金残高は減少しました。また、平成27年度末の自己資金に対する借入金等の割合、いわゆる負債比率(総負債÷純資産:この値は低い方が良い)は、約6.0%となっています。右表のとおり順調に減少傾向にあり、平成31年度までには、現在の借入金残高を完済する予定です。なお、現在事業を推進している東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)は、借入れを行わず全て自己資金で事業を遂行しています。

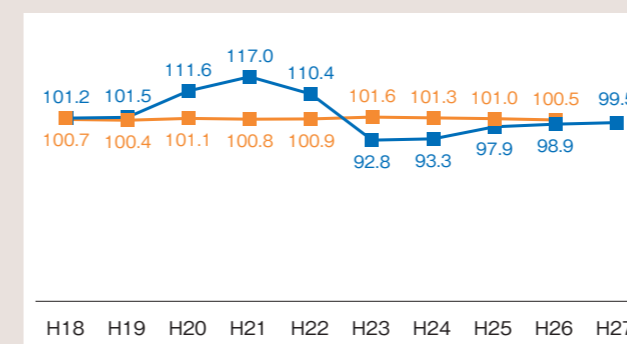


※1 長期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
 ※2 短期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものです。

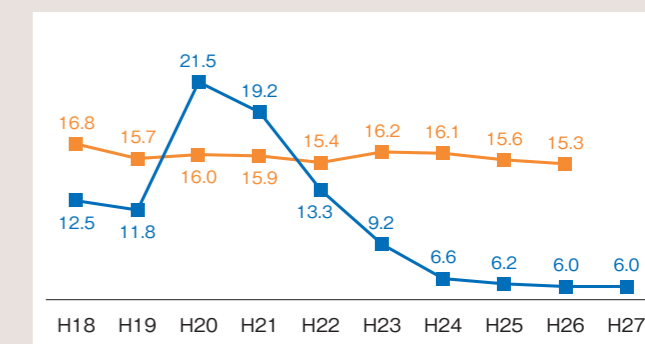
財務比率の推移

■ H26理工他複数学部平均(平成27年度版「今日の私学財政」より)です。
 ■ 本学(東京電機大学)の数値です。

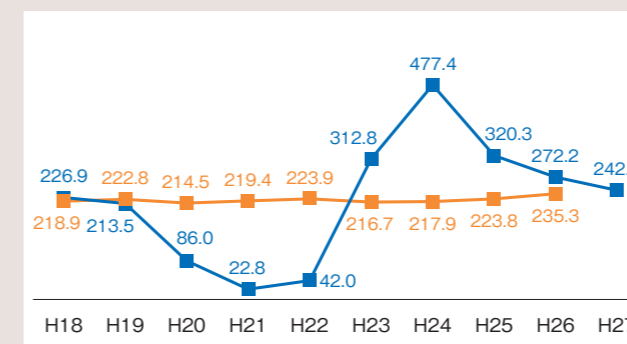
固定比率(%)…固定資産÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



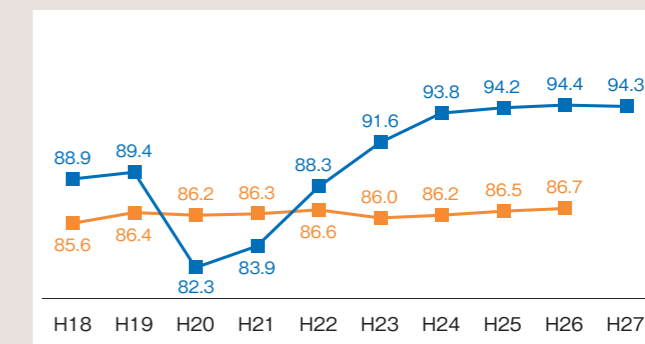
負債比率(%)…総負債÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



流動比率(%)…流動資産÷流動負債
 (この比率は高い値が良い)



純資産構成比率(%)…自己資金÷(総負債+純資産)
 (この比率は高い値が良い)



Information & DATA

大学院各研究科の取り組み

先端科学技術研究科

- ① 研究指導體制の充実と継続的な課程博士、論文博士の輩出に努めました。(平成27年度課程博士11名、論文博士6名)
- ② 論文作成に必要な基礎知識や倫理観、語学力、俯瞰的なものの見方等の涵養を目的とするコースワーク科目を充実させるため、平成28年度以降の科目開設を検討し、準備を行いました。
- ③ より的確な業績評価により、本研究科担当教員の研究指導を担う教員を選考するため、業績評価の項目を見直すとともにポイント制を導入しました。
- ④ 先端科学技術研究科、工学研究科、未来科学研究科の研究成果発表会を平成28年2月13日に合同開催しました。発表会は学外者および卒業生にも公開され、学部生を含め、計528名が参加しました。

工学研究科

- ① 先端科学技術研究科との整合性を保つため、教員選考における業績評価の見直しについて検討し、平成28年度から導入することとしました。(未来科学研究科共通)
- ② グローバル人材育成の一環として、英語によるプレゼンテーション能力を涵養するため平成27年度に試行的に実施した「Practical English for Global Engineers」を正規科目として開講し、海外協定校の1つであるコロラド大学から講師を招聘し、少人数グループ編成で実施しました。(未来科学研究科・情報環境学研究科共通)
- ③ ナノテクノロジーや半導体技術等に代表される、既存の技術領域を超えた異分野技術の融合戦略とその理論・実際について学ぶ「融合技術戦略特論」を平成27年度より開講しました。(未来科学研究科共通)

未来科学研究科

- ① 平成27年度に「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に選定された「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」を、履修証明プログラムとして運用開始しました。(平成27年度修了者18名)
- ② 建築学専攻およびロボット・メカトロニクス学専攻への学内進学率が、前年度に引き続き、40%超を達成しました。
- ③ アドミッションポリシーに掲げる「グローバル性」を重視し、英語能力の確認と大学院進学にあたり英語の必要性を面接時に志願者に意識づけるため学内推薦入試の被推薦資格の条件にTOEIC®受験を加えることを検討し、平成28年度実施の入試より実施することとしました。(工学研究科では平成27年度実施入試より運用開始済み)

理工学研究科

- ① 学部の就職ガイダンスの機会を利用するなど、学部学生に対する理工学研究科紹介のガイダンスを学年ごとに実施し、大学院への進学率向上に努めました。
- ② グローバル人材育成の観点から、大学院理工学研究科へ進学する学部4年生を対象とした「海外短期研修」を平成28年度に、台湾の中原大学へ20名を派遣し、実施します。
また、今後、大学院理工学研究科入学者全員を大学院入学前に海外短期研修へ派遣することについて、検討を進めました。
- ③ 埼玉県と県内にキャンパスを構える16大学が協力して、授業科目の一部を県内在住の55歳以上の方が受講できるように開放したリカレント教育を実施するとともに、理工学研究科の授業科目の一部を一般に開放した「公開科目」を実施しました。

情報環境学研究科

- ① 修士論文・研究成果報告の取扱いをより厳正に実施するため、公聴会・審査会を新たに追加し実施しました。なお、次年度に向けて評価について継続検討を実施します。
- ② 学生の意欲向上のため、大学院実力コンテスト・ビブリオバトルの実施および学術貢献賞の授与などを継続して実施しました。
- ③ 厳しい就職環境のなかで、修士課程1年次からの就職指導の一環として、コミュニケーション能力を高めるための実践的な面接指導を継続して実施しました。

大学院専攻一覧

先端科学技術研究科 博士課程(後期): 数理学専攻 電気電子システム工学専攻 情報通信メディア工学専攻 機械システム工学専攻 建築・建設環境工学専攻 物質生命理工学専攻 先端技術創成専攻 情報学専攻

工学研究科 修士課程: 電気電子工学専攻/電気電子システムコース 電気電子工学専攻/電子光情報コース 物質工学専攻 機械工学専攻/機械工学コース 機械工学専攻/先端機械コース 情報通信工学専攻

未来科学研究科 修士課程: 建築学専攻 情報メディア学専攻 ロボット・メカトロニクス学専攻

理工学研究科 修士課程: 理学専攻 生命理工学専攻 情報学専攻 電子・機械工学専攻 建築・都市環境学専攻

情報環境学研究科 修士課程: 情報環境学専攻

各学部の取り組み

工学部

- ① 成績不振の学生を早期に支援し学修意欲を向上させるとともに、今後の進路について考える機会を与えることを目的として、修学指導(退学予備勧告)および特別修学指導(退学勧告)の制度を導入しました。(工学部第二部・未来科学部共通)
- ② 教員が自らの授業を振り返り授業改善の参考にすることを目的として、授業アンケートの結果について所見票を作成する体制を整えました。(工学部第二部・未来科学部共通)
- ③ 高校教育・大学教育に関する相互の理解を深め双方の教育の活性化を図るため、足立学園高等学校との高大連携に関する協定を締結しました。(未来科学部共通)

工学部第二部

- ① 工学部第二部における社会人の定義について、社会環境の変化に対応し、従来の「正社員」である者から「企業等に勤務」している者に変更し、働き方が多様化している学生に適應する体制を整えました。
- ② 実践的な工学知識の理解とプレゼンテーション能力の修得等を目指す「エンジニアリングプレゼンテーション」のテーマの分野を広げる等、キャリア科目の充実を推進しました。
- ③ 社会人学生の修学環境の利便性を考慮した「メディアを利用して行う授業」の導入の一環として、社会人コースへの放送大学との単位互換制度の導入について、平成29年度実施に向け検討を進めました。

未来科学部

- ① 教育改善に向けた取り組みが、平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」(アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化の複合テーマ)に選定され、反転授業、ルーブリック、e-ポートフォリオ等の導入を計画的に実施しました。
- ② 未来科学キャリアワークショップ、未来科学プロジェクト等のPBL科目の継続により、学生の就業力、人間力、社会人基礎力を涵養する教育体制をより一層充実しました。
- ③ 平成29年度の改編に伴う学部および学科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直し、共通教育および専門科目のカリキュラムの再構築を行いました。(工学部・工学部第二部共通)

理工学部

- ① 平成30年度に予定する理工学部改編について、理工学部将来構想特別小委員会にて、学系構成、入学定員及び特別拡張コースの新規設置等を検討しました。併せて、学部改編と連動して、学部教育から大学院教育へのスムーズな移行による専門性の深化を図り、大学院進学率40%を目標とした、理工学研究科改編についても継続して検討を行いました。
- ② 学科・学部等の「教育目標」および「成績評価基準」を策定しました。また、学生による「授業評価アンケート」結果を基に、教員が実施する「授業自己評価シート」をさらに活用した授業改善に対する制度的取り組みを平成28年度から実施します。(理工学研究科共通)
- ③ 「理工学部基礎教育センター開設準備室」を設置し、開設準備に係る検討を進めていた「理工学部基礎教育センター」を平成28年度から開設し、学習サポートセンターとの連携による学部の基礎教育の充実・強化を図ります。
- ④ 前年度実施の「HATOプロジェクト」に引き続き、「けやきプロジェクト」を学生の企画・設計を取り入れて実施しました。公募による学生が学生食堂改修の内装設計とメニューの改善に取り組み、コンペティションで採択された計画を学生及び教職員によるチームで推進しました。
- ⑤ 埼玉県坂戸市の北坂戸団地にぎわい再生事業に参画し、「東京電機大学北坂戸にぎわいサロン」を平成26年6月に開設し、運営を継続しています。この事業は、「にぎわい再生」を目的とし、産学連携による地域活性化と協働による街づくりを推進しており、年々参加者や、地域のボランティアが増えています。
- ⑥ 「イルミネーションプロジェクト」を今年度も継続して実施しました。学生には、情報技術、電機系統、空間演出、機械操作、土木技術などデザインから設計までを手がける学びの場として、地域住民の方には、冬の夜景を彩るイルミネーションを身近で楽しめる観賞スポットとして提供しています。
- ⑦ 大学主催の公開講座「オーケストラを楽しもう」、「夏休みサイエンスショー」を実施した他、埼玉県内の大学で連携した「彩の国大学コンソーシアム」や、鳩山町と共同し「子ども大学はとやま」を実施しました。
- ⑧ 学生団体は「フォーミュラーSAE」「スペースプロジェクト」等、海外で活躍をした学生団体の他、「ヒューマノイド研究部」がROBO-ONE light大会による優れた成績で丹羽賞、「アーチェリー部」が関東学連男子リーグ戦2部リーグで1位となり、同窓会奨励賞を受賞しました。

情報環境学部

- ① 東京千住キャンパスへのキャンパス移転(平成30年4月予定)を決定し、主に受験生、在学生および保証人を中心に、移転広報を実施しました。
- ② 2015(平成27)年度入学者より入学前教育に「国語」を導入し、1年次開講の「技術日本語表現法」(論理的思考力と文章表現力を育成する導入科目)との連携を強化しました。「技術日本語表現法」は上級年次開講科目の事前履修条件科目として、レポート、卒論などを作成する際の学力の向上を目的に実施されています。
- ③ 地域連携活動の一つとして、運営協力に関する協定を締結する保育園「Rainbow Wings International Nursery & Preschool」との連携活動を実施しました。運動会、ハロウィンパレード、クリスマス発表会等がキャンパス内の施設で開催されました。

教育研究機関との連携

他大学との連携

本学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学で構成する東京理工系4大学では、各大学で開講する学部および大学院修士課程の授業を履修できる「単位互換制度」、いずれの大学院にも特別推薦により進学できる特別推薦入試制度などの連携を行っています。

他にも、首都大学院コンソーシアム、彩の国大学コンソーシアム、本学千葉ニュータウンキャンパスと日本医科大学千葉北病院の交流を中心とする日本医科大学との連携、山形大学工学部との学術連携協力のほか、足立区6大学(放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学、本学)で連携し、学長会議を実施しました。

研究機関との連携(連携大学院方式)

学外の研究機関と連携して、大学院生の研究指導を行う「連携大学院方式」を導入し、研究領域の多様化と研究内容の拡大を図り、大学院教育の活性化を目指しています。最新の設備と機器を備えた研究機関において、また客員教授として迎える科学者のもとで、研究指導を受けることができます。連携先および客員教授は今後も拡大を図る予定です。

《連携研究機関》

国立研究開発法人 理化学研究所／国立研究開発法人 産業技術総合研究所／一般財団法人 電力中央研究所／公益財団法人 国際超電導産業技術研究センター／国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構／国立研究開発法人 海上技術安全研究所／国立研究開発法人 物質・材料研究機構／国立研究開発法人 情報通信研究機構／日本放送協会 放送技術研究所／独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

学術・交流協定を締結している31大学

アメリカ	アイオワ大学、コースタルカロライナ大学、コロラド大学ボールダー校、バドュー大学、ポリテクニク大学、マーシャル大学、フロリダ中央大学、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校
オーストラリア	シドニー大学
韓国	韓国科学技術院、大邱大学校、ソウル科学技術大学、全北大学校
中国	昆明理工大学、上海交通大学、上海理工大学、西安交通大学、大連理工大学、同济大学、新疆教育学院、北京科技大学、新疆大学
台湾	中原大学
フランス	フランス国立高等精密機械工学大学院大学、フランシュ・コンテ大学、サボア大学
フィンランド	ラップランド応用科学大学
ロシア	サンクト・ペテルブルグ国立工科大学
トルコ	イルディズ技術大学
エストニア	タリン工科大学
インドネシア	ヌサンタラ・マルチメディア大学

TDUの風景

授業・研究・キャンパスライフ

TDUの授業 「頭で考え 手を動かす」ものづくりの環境が充実

創意工夫のものづくり実践

充実した実験・実習科目と、ものづくり体験授業「ワークショップ」を通して、自らの手と知恵で社会に役立つ製品をつくり出そうと励んでいます。



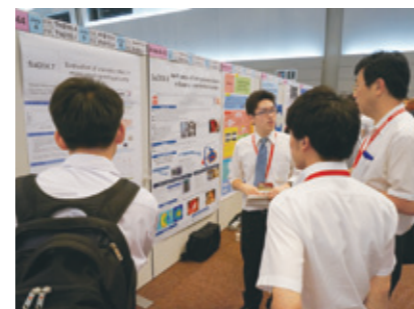
ロボコン大会参加や発表会

「IDCロボットコンテスト大学国際交流大会」(ロボコン)にも、積極的に参加しています。卒業研究の発表以外にも、多くの学生が国内外の学会で発表し、高い評価を得ています。



実社会と連携した教育

企業や自治体が直面している課題に学生が取り組む「プロジェクト科目」や、様々なプロジェクトを通して、広く地域にも貢献しています。



TDUの研究も最先端 技術で社会に貢献するTDU

省エネルギー・環境分野

科学技術の発展が引き起こしてしまった地球環境の悪化を解決する研究、安全で快適な暮らしに役立つ研究に情熱を注いでいます。



医療・福祉工学分野

第2代学長 阪本捷房博士が医用電子工学分野を切り拓いて以来、東京電機大学は医療・福祉関連の研究で国内外をリードしています。



情報・ネットワーク分野

最もアクティブな研究分野の一つで、基礎から応用まで広範囲にわたる研究を活発に行っています。



Campus Life TDU生のキャンパスライフ



学園の使命

学校法人東京電機大学は

大学、高等学校、中学校の経営を通し、

100年にわたり培ってきた歴史と伝統をもとに、

次世代を担う技術者を中核とした

人材を育成することにより、

社会に貢献することを使命としています。

その責任は、在学している学生・生徒、

ご父母、卒業生、産業界、社会全体、

そして未来に負います。